

## 新年のご挨拶

第二工業部会 部会長／理事  
SUMITOMO CHEMICAL ASIA PTE LTD  
Vice President, Corporate  
小関 教之



明けましておめでとうございます。

皆様におかれましては、お健やかに新春をお迎えのこととお慶び申し上げます。

昨年4月より第二工業部会会長を拝命し、部会員並びに事務局の皆様より暖かいご支援、ご協力を賜りながら、これまで務めさせていただいておりますこと、この場をお借りして改めて御礼申し上げます。

第二工業部会は、繊維、化学、食品、硝子、ゴム、ガス、石油、セメント、印刷、紙、塗料など製造業を幅広くカバーしている部会です。それぞれに抱える課題は多様ですが、カーボンニュートラルに向けた課題と人材関連の課題は共通の課題と考えています。

2022年10月25日にローレンス・ウォン副首相兼財務相が、「2050年までにCO2排出量を実質ゼロ（ネットゼロ）」とする目標を発表し、以前の目標より一層、脱炭素社会に向けた取り組みを推進していくことが示され、企業もカーボンニュートラルの実現に向けた積極的な取り組みが求められています。温室効果ガス1トン当たりS\$5の炭素税を、2024～25年にS\$25、2026～27年にS\$45へそれぞれ引き上げると2022年度政府予算で発表しており、今年は昨年の5倍になりますので、企業としてはコスト面からも温室効果ガス削減が急務となっています。

2023年7月6日に、シンガポールの規制当局でつくるサステナビリティ報告諮問委員会（SRAC）より提言書が公表され、シンガポールにおけるサステナビリティ基準等の適用に関する提言がなされました。この提言では、海外企業、投資ファンド、不動産投資信託も含めたすべての上場企業は会計年度2025年から、非上場だが年間売上高がS\$10億を超える企業（免除要件あり）は2027年から、国際サステナビリティ基準審議会（ISSB）が定めた気候関連開示を行うことを義務化することが勧告されています。日系企業でも免除要件を満たさないJVなどは対象となる可能性があります。この提言が実施されると、企業のコストや負担が増え、シンガポ-

ールの産業競争力を損なうことが懸念されます。

シンガポール政府が、今後どのように産業競争力維持とカーボンニュートラル実現のバランスをとりながら施策をすすめていくのかを注視しながら、企業としても適切に対応していく必要があります。

シンガポールでのカーボンニュートラルへの具体的な取り組みを知るということで、第二工業部会の活動として、昨年7月に「Sembcorp Tenegh Floating Solar Farm（セムコム・テング・水上設置型太陽光発電所）の見学会及び昼食懇親会」を実施いたしました。多くの方にご参加いただき、会員の皆様の再生可能エネルギーである太陽光発電への関心の高さを実感いたしました。

また人件費が高騰する中で、優秀なローカル人材をいかに採用、獲得し、長くリテンションできるかが、人材関連の課題となっています。短期的な問題解決は難しいため、シンガポール人の考え方や価値観を理解し、人事制度や施策で、適切な評価に基づく適切な処遇をし、社員のエンゲージメント向上策の強化を図っていく必要があると考えています。

このような人材関連の課題認識のもと、第二工業部会の活動として、昨年9月に「会社の採用・労務管理に役立つシンガポールの教育制度について」をテーマにウェビナーを開催いたしました。シンガポール国民の価値観の土台を形成してきたシンガポールの教育制度の特徴や課題を理解することでシンガポール人の考え方や価値観を知る一助になったと思っております。

今年も第二工業部会として、会員の皆様のシンガポールでの活動をサポートし、日系企業の存在感を高めるために活動して参りたいと考えておりますので、引き続きご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。末筆ではございますが、JCCI会員の皆様のご健勝と益々のご発展を祈念いたしまして、新年のご挨拶とさせていただきます。